

とよなか

市議会のうごき

3月定例会を開き、新年度予算や市民の暮らしに関わる議題について代表質問を行い、審議しました。

目次

- P2～5 3月定例会の経過
- P6～11 代表質問などの要旨
- P12 特別委員会の視察報告
市議会からのお知らせ



「子育てしやすさNO.1」を目指し、子ども・家庭の徹底サポートを重点とした令和7年度当初予算などを可決

会期 2月21日～3月21日の29日間

3月定例会を2月21日に開会し、令和6年度補正予算や令和7年度当初予算など市長提出議案55件、委員会提出議案2件（意見書1件を含む）及び請願1件を議決して、3月21日に閉会しました。



第1日 (2月21日)	本会議 淀川右岸水防事務組合議会議員選挙、施政方針説明、議案上程（補正予算・当初予算・条例・契約など）、即決議案議決
第2日 (3月3日)	本会議 代表質問（日本共産党／とよなかを共に創る会）
第3日 (3月4日)	本会議 代表質問（公明党）
第4日 (3月6日)	本会議 代表質問（大阪維新の会・無所属）、個人の質問（無所属議員）、議案上程（補正予算・条例）、委員会付託
常任委員会 (3月10日～13日)	建設環境・市民福祉・文教・総務 議案審査、請願審査（文教）
第5日 (3月21日)	本会議 常任委員長報告、付託議案議決、請願議決、議案上程（人選・条例・意見書）・議決

人 事

- ・淀川右岸水防事務組合議会議員に中島紳一議員を選出しました。
- ・教育委員会委員に山野佳世子さんを任命することに同意しました。

意見書

次の意見書については、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁及び国会に提出しました。

- ・高額療養費制度の負担引き上げの見直しを求める意見書

※意見書の全文はこちらからご覧ください。



請 願

「持続可能な学校の実現をめざす」実効性ある学校の働き方改革、長時間労働是正を求める意見書採択の請願

不採択

可決した予算

■令和6年度補正予算

＜令和6年度豊中市一般会計補正予算第10号＞ 補正予算額 94億4,613万2千円

- ・補装具費用支給について支給状況が当初見込みを上回るため補正 など

＜令和6年度豊中市公共用地先行取得事業特別会計補正予算第2号＞ 補正予算額 0円

- ・神崎刀根山線整備事業の土地購入費・補償金の繰越に伴う一般会計繰入金との科目間補正 など

＜令和6年度豊中市財産区特別会計補正予算第1号＞ 補正予算額 4億9,135万1千円

- ・豊洲池の売却に伴い、一般会計への寄附金及び財産区基金への積立金を増額

＜令和6年度豊中市病院事業会計補正予算第4号＞

- ・高単価の治療薬や抗がん剤の適用の増加に伴う補正2億7,000万円 など

＜令和6年度豊中市水道事業会計補正予算第3号＞

- ・能登半島地震における応急給水活動に係る経費の負担金収入を一般会計から繰入296万1千円 など

＜令和6年度豊中市公共下水道事業会計補正予算第3号＞

- ・上新田線の整備について、令和6年度執行の見込みがないため負担金を減額250万円

■令和7年度予算 総額 3,693億3,198万6千円

令和7年度の予算規模は過去最大となり、前年度当初予算と比べ全会計では8.9%増、一般会計では12.5%増となりました。

●一般会計	2,075億 909万4千円	●水道事業会計	137億9,234万9千円
●特別会計	920億7,808万9千円	●公共下水道事業会計	243億7,268万6千円
●病院事業会計	315億7,976万8千円		

【主な重点項目】

- こども・家庭を徹底サポート
・児童相談所・一時保護施設を開設 など
- 変化を実感できる空間づくり
・千里中央地区の再整備・服部天神駅前広場の整備 など
- 経済面から都市の魅力と機能を向上
・創業間もないまたは創業予定の事業者を補助 など
- 大震災を教訓に防災対策を強化
・移動式の水洗トイレを備えたトイレトラックの導入、簡易ベッド・テント等の整備 など
- 新たな価値を生み出す変革を推進
・書かない、回らない、新たな窓口サービスの形を創出 など

■令和7年度補正予算

＜令和7年度豊中市一般会計補正予算第1号＞（債務負担行為の補正）

- ・（仮称）中央図書館整備事業に係る契約等を行うため期間と限度額を設定

可決した条例

■市長提出議案

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

初任給調整手当の支給限度額や任期付常勤講師及び非常勤講師の給与を改正

職員定数条例の一部を改正する条例

市長部局、教育委員会、選挙管理委員会及び消防職員の定数を改正

勤務時間及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

ボランティア休暇の対象となる活動を拡大

委員等の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例

公平委員会の委員長及び委員の報酬の額を改正

豊中市職員旅費支給条例の一部を改正する条例

国家公務員等の旅費に関する法律の改正に準じ、宿泊料の上限額を改正するとともに、鉄道賃の急行料金の距離規定の廃止その他所要の規定を改正

一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

職員給与等を改正するとともに、看護休暇の取得要件その他所要の規定を改正

退職手当条例の一部を改正する条例

雇用保険法の改正に伴い失業者の退職手当の規定を改正するとともに、その他所要の規定を改正

手数料条例及び豊中市建築基準法施行条例の一部を改正する条例

建築基準法及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の改正等に伴い、低炭素建築物新築等計画認定申請手数料等の額等を改正するとともに、その他所要の規定を改正

火葬場利用環境改善基金積立条例

火葬場利用環境改善基金を設置

豊中市保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

国の基準の改正に伴い、所要の規定を改正

豊中市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例

窓口手続の見直しに伴い、転居及び転出に係る届出の一部の省略を可能とする

豊中市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例等の一部を改正する条例

国の基準等の改正に伴い、所要の規定を改正

豊中市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び豊中市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

国の基準等の改正に伴い、家庭的保育事業者等と保育所等との連携の基準等を緩和

◀次のページにつづく

豊中市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

児童福祉法の改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める

豊中市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例

国の基準等の改正に伴い、所要の規定を改正

豊中市立養護老人ホーム条例を廃止する条例

豊中市立養護老人ホーム条例を廃止

豊中市立養護老人ホーム永寿園とよなか移譲先事業者選定委員会条例

市長の附属機関として、豊中市立養護老人ホーム永寿園とよなか移譲先事業者選定委員会を設置

豊中市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

国の基準等の改正に伴い、所要の規定を改正

豊中市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

介護保険法施行規則の改正に伴い、地域包括支援センターの職員の配置の基準を改正

豊中市女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

国の基準の改正に伴い、所要の規定を改正

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の規定を改正

豊中市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法施行令の改正に伴い、低所得者の保険料軽減措置の基準を改正

豊中市環境の保全等の推進に関する条例の一部を改正する条例

保護樹等に係る罰則の規定を削除

市営住宅条例の一部を改正する条例

市営住宅の入居に際し、連帯保証人の確保を不要とする

豊中市布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例

水道法施行令の改正に伴い、水道の布設工事監督者の資格その他所要の規定を改正

奨学基金条例の一部を改正する条例

基金の額を改正

豊中市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正に伴い、退職報償金の勤務年数区分を改正

豊中市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

国の基準の改正に伴い、非常勤消防団員等に係る補償基礎額を改正

委員会提出議案

豊中市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例

刑法等の一部を改正する法律の施行及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、所要の規定を改正

修正可決した条例

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分並びに重要な公の施設に関する条例等の一部を改正する条例

- ・議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に係る金額を改正せず据え置く（修正部分）
- ・不動産の信託の受益権の買入れ又は売払いに係る議会の議決に付すべき金額等を定める

その他の議決議案

工事請負契約の締結 防災行政無線（同報系）システム更新工事その2	原案可決
自転車転倒事故（人身）に係る損害賠償の額を定めることについて	原案可決
指定金融機関の指定	原案可決
市道路線の認定及び変更	原案可決
包括外部監査契約の締結	原案可決
市有財産の無償貸付	原案可決
不動産の信託	原案可決
大阪府と豊中市との児童自立支援施設に関する事務の委託に関する協議	原案可決

各議案の詳細はこちらからご覧ください

■市長提出議案



■委員会提出議案



議案などの賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載しています

議案		議決日・結果	大阪維新の会・無所属										公明党						とよなかを共に創る会					日本共産党				無所属議員				議長
			市橋拓	大田康治	神原宏一郎	北之坊晋次	久場良孝	竹田匡志	中川隆弘	中野宏基	花井慶太	藤田浩史	横尾しずか	石原準司	大野妙子	酒井哲也	田中利栄	中島紳一	弘瀬源悟	三原和人	吉田正弘	井本博一	坂口雄太	白岩正三	高木公香	中岡裕晶	佐々木美穂	出口文子	山本一徳	和田愛美	井上弘美	
予算	令和6年度豊中市一般会計補正予算第10号	3／21可決																						×				○	○	○	×	—
条例	議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分並びに重要な公の施設に関する条例等の一部を改正する条例(修正部分を除く原案)	3／21可決																						○				○	×	○	×	—
条例	豊中市立養護老人ホーム条例を廃止する条例	3／21可決																										○	×	○	○	—
条例	豊中市立養護老人ホーム永寿園とよなか移譲先事業者選定委員会条例	(2件一括で議決)																						×				○	×	○	○	—
条例	豊中市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	3／21可決																						×				○	×	○	○	—
その他	市有財産の無償貸付	3／21可決																						×				○	×	○	×	—
その他	不動産の信託	3／21可決																						×				○	×	○	×	—
予算	令和7年度豊中市国民健康保険事業特別会計予算	3／21可決																						×				○	×	○	○	—
予算	令和7年度豊中市一般会計予算	3／21可決																						×				○	×	○	×	—
予算	令和7年度豊中市一般会計補正予算第1号	3／21可決																						○				○	×	○	×	—
請願	「持続可能な学校の実現をめざす」実効性ある学校の働き方改革、長時間労働是正を求める意見書採択の請願	3／21不採択																						×				○	○	×	○	—

※賛否は、賛成(○)と反対(×)で表記しています。 ○：賛成(可決・同意・承認・認定・採択) ×：反対(否決・不同意・不承認・不認定・不採択)
 ※議長は通常、採決に加わらないため「—」としています。なお、賛否が同数になった場合は、議長が賛否を決定します。

代表質問などの要旨

市長の施政方針や市長から提出された議案に対して、各会派の代表者と会派に属さない議員が質問しました。その一部を紹介します。

代表質問の要旨

日本共産党

核兵器禁止条約への参加
政府への呼びかけ

問 被爆80年を迎えた令和7年、日本は3月開催の核兵器禁止条約締約国会議へのオプザーバー参加を拒んだ。非核平和と都市宣言を行った本市から、同条約への参加を政府に呼びかけるべきでは。

答 本市は平和首長会議や日本非核宣言自治体協議会の一員として、世界平和と核兵器の廃絶を訴えてきた。日本

国憲法の理念である平和主義と本市の非核平和と都市宣言に基づき、平和の大切さ、戦争や核兵器の恐ろしさを次世代に伝えていくことが、平和を実現する全ての前提になる。本市は、これまでも人々の生命、財産、幸福を奪い、基本的人権が損なわれる戦争には一貫して反対の立場を明らかにしており、引き続き、これらの理念に基づき、平和や人権の大切さを発信していく。

国民健康保険の広域化
本市の国保会計を悪化か

問 令和6年度の国民健康

保険事業特別会計の決算見込みでは、本市の保険料収入が収納率は低くないものの減額となる一方、府への納付金には変更がなく、単年度収支見込みは赤字である。国保の広域化と保険料率の府内統一化により、本市の国保会計が悪化しているのでは。

答 都道府県を財政運営の主体とする国保の広域化は、市町村で対応しきれない予期せぬ医療費増加等の財政リスクを軽減し、持続可能な制度の運営を図るために行われた。標準収納率を達成しながらも保険料が歳入不足になる等、市町村に帰責事由のない赤字は、経年で平準化される

仕組みとなっており、制度上の課題は、府と市町村の調整会議で対応策を検討する。

パートナーシップ宣誓証明
導入による効果は

問 市独自のパートナー

シップ宣誓証明制度の導入で、性的マイノリティの方々の生きづらさ等の解消やジェンダー平等がどう進むのか。

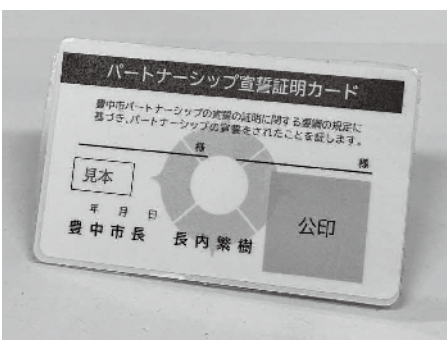
答 パートナーシップ宣誓証明制度の導入により、当事者の声を直接受け止め、市の施策に生かすことで、生きづ

らさ等を解消し、市民・事業者の性の多様性に関する理解増進を目指す。また、性別や性的指向、性自認に関わらず、多様な選択ができるまちになることが、ジェンダー平等の推進の一助になる。

公立こども園の民間移管
やめるべきでは

問 第2次豊中市公立こども園整備計画(素案)では、公立こども園を統廃合から民間移管する計画に転換しようとしている。本市では、障害児等の受け入れの拡充や、児童相談所が設置される下でセーフティネット機能の役割等も重要であることから、こども園の民間移管をやめるべきでは。

答 教育・保育の定員と質を確保しつつ、障害児等の受け入れ枠を確保するには、公立と民間が共に取組みを進める必要がある。本計画案で



は、公立こども園は児童相談所等と連携し、民間園とセーフティネットの中核を担うとともに、各園の支援等を行うこととしているため、民間移管を基本とし、公立こども園の役割を十分果たせる体制を整えていく。

とよなかを共に創る会

千里中央地区の再整備 建設費高騰への補助策は

問 千里中央地区の再整備の取組みが進む中、建設費が高騰する状況下でも、民間事業者が事業を遂行できるように、市も補助制度等で後押しするべきでは。

答 本市において、当再整備事業の実現は大変重要である。建設費高騰が続く現状を踏まえ、国費を最大限活用する方策とともに、民間事業を後押しする市独自の補助制度の構築についても検討を進

め、支援に努めていく。

(仮称)中央図書館を基軸に 文化・芸術ゾーンの形成を

問 (仮称)中央図書館を基軸に文化・芸術ゾーンを形成するため、中央公民館や文化芸術センターと連携を図り、3館を一体的に運用する構想を検討するべきでは。

答 (仮称)中央図書館、中央公民館、文化芸術センターは、離れた施設であるため、これまでにない連携手法が必要となる。現在、曽根地域のにぎわいづくりに向けた連携事業を進めており、今後のコーディネートの手法は、関係部局との連絡調整会議等で検討していく。

南部地域の学校統廃合 懸念の声への対応を

問 南部地域の学校統廃合

によって、校庭開放や災害時の避難等に利用されてきたグラウンド等の減少を懸念する声がある。これに対し、菰江公園と旧庄内文化センター跡地の利活用を進めるべきでは。

答 菰江公園と旧庄内文化センター跡地は南部地域活性化の有効かつ貴重な資源であり、閉校となる庄内南小学校や庄内西小学校の地域活動等の利用実態も踏まえ、地域住民の意見を聴きながら、周辺の学校跡地と一体的に活用を検討していく。



菰江公園(三和町)

公共施設等総合管理計画 中間見直し等への影響は

問 公共施設等総合管理計画の中間見直しが予定されているが、小・中学校の改修等の実施は小中一貫校整備にどのような影響を与えるか。

答 小・中学校の校舎等の延べ床面積は市有施設全体の半数近くを占め、今後の施設の更新や小中一貫校を設置する場合に、公共施設等総合管理計画に対して影響がある。このことから、学校の大規模改修や建替えの計画等も踏まえて、限られた財源を有効活用し、市有施設の安定した維持管理を行うため、同計画の中間見直しを実施する。

基幹業務システム標準化 進捗と課題は

問 市税や住民記録等の基幹業務システムについて、国

の標準準拠システムへの移行期限となる令和7年度末が迫る中、進捗状況と課題は。

答 システム標準化については、期限までの移行完了に向け取組みを進めているが、対象20業務のシステムのうち、4業務が移行済み、3業務が移行困難となっている。これら移行が困難なシステムの延命や標準準拠システムとの連携において新たな負担が生じるほか、国の財源措置が不十分であるなど多くの課題もある。

公明党

学びの多様な学校への転入学 いびきの連携と役割分担は

問 学びの多様な学校への不登校生徒の転入学について、同校と青少年交流文化館いびきの連携・役割分担は。

答 学びの多様な学校への転入学希望者には、青少年交

流文化館いぶきと同校が連携し、保護者・生徒との面談や体験授業を通じて転入学等の選択を支援する。転入学後は、同校が生徒・保護者と懇談を通して作成する計画に沿って教育活動を行う。また、いぶきでは、児童生徒の心の回復する場として、一人ひとりに応じた支援を行っていく。

介護人材確保の新たな取組み
現状と今後の方向性は

問 高齢者の増加に伴い、介護人材の確保が喫緊の課題である。市の新たな人材確保モデルの令和6年度の状況、7年度の取組み、今後の方向性は。

答 本市は、令和6年9月より介護事業者が共同で人材発掘や育成などに取り組み事業を実施している。6年度は研修や資格取得助成をはじめ、SNSの活用などの事業

を実施し、外国人を含む22人の新たな就労につなげ、離職者も5年度に比べ減少した。7年度は資格取得助成の充実など、介護現場の人材確保ニーズに応える事業に取り組む。今後は、多様な人材が新たに介護分野で活躍できるように、介護の専門性やサービスの質を確保し、タスクシフトやICTの活用等を含めた施策に取り組んでいく。

オーバードーズへの対策
本市の取組みは

問 若年層によるオーバードーズ(市販薬の乱用)が増加しているが、国が進める市販薬の販売規制強化の内容と本市の取組みは。

答 国は法改正により医薬品の販売方法を見直し、若年者に対して適正量に限って販売すること等を義務付けた。本市としては、薬局等への立入調査時に販売方法を確認

し、法改正の趣旨を啓発していく。今後も関係機関と連携し、若年層への啓発やメンタルヘルス対策について総合的に取り組んでいく。

歩行空間へのベンチ設置
メリットと課題は

問 高齢者や子育て世代に配慮した歩行空間へのベンチの設置に対する今後の考えは。また、設置のメリットと課題は。

答 誰もが気軽に快適に外出できるよう歩行空間へのベンチ等の設置について、令和



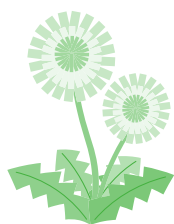
阪急電中駅前人工芝デッキに設置されたベンチと人工芝

7年度には官民連携による憩える歩行空間づくりの基本計画を策定する。ベンチの設置は、高齢者や子育て世代が一息つける憩いの場を創出できるが、憩える場所にしたらえることや、歩行者の円滑な通行も確保できる箇所の選定が課題である。

電力の地産地消
市民への周知の取組みは

問 豊中市伊丹市クリーンランドでは電力の地産地消の取組みが拡充されるが、市民への周知の取組みは。

答 地球温暖化防止に向け、電力の地産地消の仕組みやメリットなどについて、さまざまな機会や媒体を通じて周知を行うことで、市民の行動変容につなげていく。



学校のコンクリート塊の落下
その後の状況は

問 令和6年11月に発生した中豊島小学校のコンクリート塊落下事案を受けて実施した緊急対策の状況は。また、今後の学校施設の老朽化対策については、長寿命化計画改訂版の公表のほか、プロジェクトチームが新設されるが、その目的は。

答 当該事案を受け実施した一斉点検において、緊急対応が必要と認定した69か所の対応は終えており、大規模地震等への未然防止策が必要と認定した539か所は、令和6年度内の完了を目指す。プロジェクトチームでは、本市の発展・成長に必要な未来への投資を継続的に実施しながら、学校施設の再整備を確実に実行するため、具体的な手法検討・方針策定や、財源の確保を検討する。

学習環境整備 学力向上への取組みは

問 児童生徒の学習環境を整え、学力向上を図る取組みについて、市の考えは。

答 組織的な授業改善の推進や義務教育9年間の系統的な学びの実現を目指し、授業改善の実践事例の交流などを行っている。令和7年度は、AIDドリルや教育ダッシュボードの活用を予定しており、学習状況を適切に把握し、個々に応じたきめ細やかな支援・指導につなげていく。

児童生徒の相談 初期段階での取組みは

問 子どもの相談窓口の拡充として、初期段階での課題解決に向けた教育ダッシュボードの活用を検討しているが、検討内容や導入スケジュールは。

ジュールは。

答 教育ダッシュボードを活用し、学校が保有する子どもデータのアンケートを分析・可視化する「こころのケア」機能を開発中であり、子どもの心の変化による課題等を予兆し、早期支援につなげていく。今後は、データ収集・検討を続け、モデル校で活用しながらシステムを改修し、令和8年度の全校導入を目指す。

避難所における福祉の視点 市の見解は

問 国会での災害関連法制の議論では、避難所に福祉の視点を取り入れ、支援体制を整備することが必要であると提案された。本市も、法整備を待たずに取り組むべきでは。

答 災害時には要配慮者ほど影響を受けやすく、福祉の視点を取り入れることで、

ニーズを把握し支援に結び付けられ、全ての人が安全で快適な生活ができるものと考えている。今後も国の動向を注視し、備蓄物資の確保など対策を可能な限り前倒しで進めていく。

大阪維新の会・無所属

廃棄物からの水素製造 技術開発に対する市の見解は

問 次世代エネルギーとして注目されている水素を廃棄物から取り出す技術の開発が進んでいるが、市の見解は。

答 本市は市民や事業者と連携し、リデュース・リユース・リサイクルの観点からごみの減量を進めてきた。廃棄物から水素を取り出す技術が確立できれば、循環型社会の構築に大きく貢献できる可能性があり、本市としても安全性やコスト面を鑑みながら、動向を注視していく。

カスタマーハラスメント 市の対策は

問 顧客からの過剰な要求や暴言、威圧的な態度を指すカスタマーハラスメントへの対策が他自治体で進んでいる。市の見解と対策は。

答 職員が働きやすい職場環境づくりのため、ハラスメント対策は必要不可欠である。ハラスメントを受けた場合は、庁内に設置した窓口等を通じて職員のケアを適切に行うとともに、市民対応の基準等を示したマニュアルに基づき、組織として対応している。また、職員がトラブルに巻き込まれるリスクを避けるため、令和7年度から、名札を名字のみのひらがな表記に改める。今後も他市事例等を参考に対策を進めていく。

残骨灰に含まれる有価物 売却に対する市の考えは

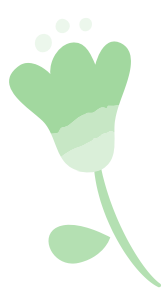
問 火葬後の残骨灰に含まれる有価物を売却すれば、財源確保にもつながるのでは。

答 本市はこれまで故人の尊厳への配慮、遺族の心情を考え換金は行わなかった。しかし、高齢化や火葬場の老朽化が進む中、施設の利用環境向上のための財源として、有価物の売却を導入したい。

公式LINEの友だち登録 10万人達成後の活用方法は

問 本市は公式LINEの友だち登録者数10万人を目指している。目標達成後は、そのスケールメリットをどのように活用するのか。

答 より多くの市民に利用してもらうため、画像を用いたわかりやすい情報発信や、LINE上でのデジタルサー



ビスの集約を進めていく。また、災害時の情報発信手段としての活用も強化するなど、機能を充実していく。

下水道管路 緊急点検の状況は

問 埼玉県で発生した道路陥没の事故が全国的な関心を集めている。事故を受け、本市が行った緊急点検の状況は。

答 緊急点検を行った管路（管径2000ミリメートル以上）の延長は、猪名川流域



市内で過去に発生した、下水道管の老朽化が原因と考えられる道路陥没

下水道原田処理場に接続する流域下水道管が約2.5キロメートル、本市の公共下水道管が約5キロメートルで、合計7.5キロメートルである。これは下水処理場に接続する市内管路の総延長の約1%で、人が中に入る潜行調査が可能な管路（管径1500ミリメートル以上）の延長に対して約24%に相当する。

市立豊中病院の経営 立て直しや運営計画の変更は

問 市立豊中病院は、令和6年度決算で13億円の赤字が見込まれ、赤字が続くが、経営の立て直しや運営計画の変更に対する病院の考えは。

答 本院の財務状況は、近い将来に経営不能に陥るものではないが、持続的な運営のため収益的収支の黒字転換は必達の課題である。令和7年度以降の収支の主たる柱は一層の収益の向上で、疾患構

成の転換を図り入院・外来診療単価をさらに向上させていく。公立病院だから黒字化が不可能とは考えておらず、運営計画の中間年となる7年度に振り返りを見直しを予定しており、収支見直しも必要な変更を行っていく。

見守りカメラ増設の経緯は

問 これまで見守りカメラの増設を訴えてきたが、令和7年度に増設に至った経緯や増設台数、設置時期は。

答 全国的な凶悪犯罪の増加を受け、登下校時の子どもの安全確保など地域の防犯力を高めるため、225台の見守りカメラの増設に至った。内訳は、旧小学校41校区当たり5台に加え、20台は防犯カメラ機能のほかセンサーを併設し、人流データの取得や防災対策、行政施策へも活用する。令和8年1月からの運用

を予定している。

小学校の朝7時開門 利用状況は

問 小学校の朝7時開門の取組みのこれまでの利用状況について、1校当たりの平均利用人数、利用児童の学年別分布、利用回数の分布と最大値、利用1回当たりの本市の負担コストは。

答 令和7年1月末時点の1校当たりの平均利用人数は2・28人、利用児童の学年別分布や利用回数の分布・最大値は算出していないが、低学年の利用が多い傾向にある。利用1回当たりの本市の負担コストは、6年度予算ベースで約3千950円である。

企業立地 地域や業種の拡大促進は

問 市内西部・南部地域に

は製造や物流に関する企業が多い。都市の機能や魅力を高めるため、企業立地における新たな地域や業種への拡大策は。

答 本市は、市内西部・南部地域に広がる準工業地域や工業地域を対象に、奨励金制度の創設等により、工場や倉庫等事業所の立地促進を図っている。今後、新たに商業地等にも奨励金制度を適用し、ホテルやオフィス、本社機能や大型商業施設などの立地促進を図っていく。

大阪国際空港 望ましい運営の方向性は

問 新型コロナウイルス以降、出張需要が減少した中、ビジネス需要に支えられてきた大阪国際空港について、今後どのような運営を望むか。

答 大阪国際空港は、利用者には交通アクセスの良さが評価されている。加えて内陸

部にある立地特性は災害時に孤立するリスクが低く、国土軸としてなくてはならない重要な交通インフラである。また、空港運営に伴う環境・安全対策を前提に、空港を活用した本市の魅力向上や発展につながるまちづくりを進めていく。今後は長距離便の規制緩和等による就航路線の充実を図り、さらなる利便性や機能の向上を求めている。

2025大阪・関西万博 本市の関わりは

問 2025大阪・関西万博の開幕後、本市はどのように関わる予定か。

答 万博首長連合が主催するローカルジャパン展に、兄弟都市の沖縄市などと音楽による共創ステージに出展する。また、大阪府・大阪市内万博推進局主催の大阪ウィークでは、13の祭事を出展し、音楽やスポーツなどを通じて本

市の魅力を発信する。さらに内閣官房が取り組む国際交流プログラムでは、姉妹都市のサンマテオ市と本市の中学生を招待し、環境をテーマにワークシヨップを行うなどの交流事業を実施する。

個人の質問の要旨

会派に属さない議員

行方不明の子どもの搜索
本市アプリの活用は

問 子どもが行方不明になった際に社会全体で迅速に搜索できるよう、マチカネポインタアプリを活用しては。

答 マチカネポインタアプリの活用は、アプリ利用者の同意等の運用面の見直しや周知、システム的大幅な改修が必要となるため、現時点では難しいが、関係部局と調整を図り、可能性を探っていく。

車いす使用者用駐車区画
十分なスペースの確保は

問 バリアフリー法では、車いす使用者用駐車区画の奥行きに基準がなく、後方からスロープを出す車種では、はみ出て駐車するなど支障が生じている。市役所の来庁者用駐車場の運営事業者公募の際、駐車区画の奥行きを十分に確保できないか。また、第二庁舎北側や議会棟西側の駐車区画を拡張できないか。

答 来庁者用駐車場の運営事業者と協議し、次回の公募で事業者に改善提案を求めるなど検討する。提案の2か所の駐車場は、広さ等から駐車区画の拡張は難しいが、警備員による誘導等を行っており、今後も車いすの乗降に係る環境整備を検討していく。



パブリックコメント
意見が少ない際のやり直しは

問 パブリックコメント（意見公募手続）で寄せられた意見が特に少ない場合、不成立としてやり直しては。

答 計画等の形成過程では、意見公募手続だけでなく、市民が参画できる多様な機会の創出と関心の喚起が大切であり、市ホームページで市の関連データを可視化して情報提供している。自治基本条例にのっとり、参画の前提となる情報共有を徹底するため、意見公募手続のみならず、対面とオンラインを活用し、情報発信や対話の機会を充実させていく。

子育て・子育て支援行動計画
策定に係る情報の公開は

問 第3期豊中市子育て・子育て支援行動計画（素案）の

パブリックコメントの際、必要な情報である子育て・子育て支援に関するニーズ等調査結果報告書等やことも審議会議事録の一部が公開されなかった理由は。

答 本計画の策定を諮問したことも審議会等では、ニーズ等調査等の結果を資料として提供し、現状と課題を取りまとめた。同調査等を報告書として公表するには、文言等を計画と整合させる必要があったため、計画策定と同時に市ホームページで公表した。また、審議会議事録は作成に時間を要したため、今後は速やかな公表に努める。

掲載している質問をはじめ、各会派の代表質問などはこちらからご覧いただけます。
（3月定例会録画配信）



特別委員会の視察報告

豊中市議会では、特定の問題を調査・審査するため特別委員会を設置しています。
先進事例の調査を行うため、令和6年度に実施した視察内容は次のとおりです。

空港問題調査特別委員会 令和7年1月28日～29日

【JAXA調布航空宇宙センター】

航空技術の研究の現状

▶内容 ①環境負荷の小さい高速輸送で世界をつなぐ、②日常も災害時も誰にでも航空機の恩恵を、③循環型のデジタル化した航空産業で世界をリードの3つの将来像を目指し、企業と共同で航空機エンジンの開発や低騒音化に向けた研究に取り組んでいる。

【東京都環境局】

羽田空港の新飛行経路の飛行に伴う騒音モニタリングの評価

▶内容 東京都では、羽田空港の航空機騒音固定測定局(33か所)において、自動監視、自動測定により航空機騒音を計測している。新飛行経路の飛行に伴う騒音のモニタリング及び評価結果は、どの測定地点においても環境基準値内となっている。

交通インフラ調査特別委員会 令和7年1月27日

【岐阜県岐阜市】

地域で自らバス路線の企画と運営を行う取組み、自動運転バス等

▶内容 岐阜市のコミュニティバス(ぎふっこバス)については、路線バスを補完し地域内における日常生活の移動手段として導入されたもので、地域住民が主体的に運行計画(ルート、バス停、運賃等)を策定し、行政が一部補助をするとともに、効率性・補助額のチェックをすることで、持続的な運行を可能としている。また、自動運転バス(GIFU HEART BUS)については、運行主体は市、運行管理やオペレーター・遠隔監視は業者が行い、市内2ルートを原則予約制で運行している。令和5年からの5年間の運行期間内で段階的にインフラ整備と社会的受容の向上を図り、自動運転レベル4の実現を目指している。

市議会からのお知らせ

●議会傍聴時の一時保育を始めます

6月定例会から本会議傍聴時の一時保育を始めます。対象は満1歳以上の未就学児、費用は2時間200円で、事前の申込みが必要です。(市議会事務局：TEL06-6858-2630)

●インターネット中継をご利用ください

市議会のホームページでは、本会議、常任委員会及び議会運営委員会の模様をパソコン及びスマートフォン向けに生中継で配信しています。また、録画配信は約1週間後からご覧いただけます。



●詳しくは会議録をご覧ください

市議会では、本会議と委員会の会議録を作成しています。市政情報コーナー(第二庁舎4階)、図書館などで閲覧できます。また、市議会のホームページの「会議録検索」でも公開しています。



●6月定例会(予定)

本会議での個人質問については、希望者に手話通訳と要約筆記(ノートテイク)を行います(要申込み)。ご不明な点は、市議会事務局(TEL06-6858-2633)に問い合わせてください。

5月22日(木)	午後1時	本会議(初日)
5月27日(火)	午後1時	本会議(第2日目・役選最終日)
5月30日(金)	午後1時	本会議(第3日目) かりゆし議会
6月5日(木)	午前10時	建設環境常任委員会
6月6日(金)	午前10時	市民福祉常任委員会
6月9日(月)	午前10時	文教常任委員会
6月10日(火)	午前10時	総務常任委員会
6月18日(水)	午前10時	本会議(個人質問)
6月20日(金)	午前10時	本会議(個人質問)
6月23日(月)	午前11時	本会議(個人質問・最終日)



5月30日は沖縄市との交流の一環として、かりゆしウェアを着用

※日程は変更になる場合があります。

とよなか 市議会のうごき

第286号 令和7年(2025年)5月1日

発行・編集 豊中市議会報編集委員会

〒561-8501 豊中市中桜塚3-1-1 TEL06-6858-2633 FAX06-6846-5525

市議会のホームページアドレス

<https://www.city.toyonaka.osaka.jp/shigikai/>

豊中市議会

検索



パソコン、スマホ、タブレットでも読める

カタログポケット

- 文字サイズを調整できる
- 音声読み上げができる
- 多言語で読める【日本語、英語、中国語(簡体・繁体)、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タイ語】

Webのほか、デジタルブックアプリCatalog Pocketをダウンロードして見ることもできます
デジタルブック版はこちらから▶

